

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 アオイ電子

上場取引所 東

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 通義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋

TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,513	—	779	—	912	—	538	—
20年3月期第2四半期	13,952	△3.3	1,338	△35.1	1,444	△31.7	785	△31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.90	—
20年3月期第2四半期	65.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	35,655	27,186	27,186	27,186	76.2	2,265.59
20年3月期	35,670	26,778	26,778	26,778	75.1	2,231.58

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,186百万円 20年3月期 26,778百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,760	△1.6	2,025	△22.1	2,141	△21.9	1,213	△18.6	101.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 12,000,000株

20年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 94株

20年3月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 11,999,917株

20年3月期第2四半期 11,999,940株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）のわが国経済は、昨年末の米国の金融不安（サブプライムローン問題）に端を発する世界的な同時不況の様相を呈しており、原油・原材料価格の高騰など不安定要素が重なり、景気は後退局面を迎えました。重ねて期末には、米国での金融機関の破綻により世界の景気後退は一層鮮明なものとなりました。

当社グループの属する電子部品業界は、物価上昇に伴う個人消費の後退により、主要消費国である米国、欧州、中国において消費が停滞し、原材料価格の高騰、販売価格の低下圧力など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、生産能力の増強と合理化改善を強力に推し進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,513百万円（前年同期比438百万円減、3.1%減）、営業利益は779百万円（前年同期比558百万円減、41.7%減）、経常利益は912百万円（前年同期比532百万円減、36.8%減）、四半期純利益は538百万円（前年同期比246百万円減、31.4%減）となりました。

また、当社グループの事業部門ごとの業績であります。集積回路部門は、リチウム電池関連 I C など携帯機器関連の小型部品や LED 関連部品の受注が堅調に推移し、売上高は10,561百万円（前年同期比306百万円増、3.0%増）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注拡大により売上高は2,115百万円（前年同期比204百万円増、10.7%増）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器の生産を終了したことにより売上高は805百万円（前年同期比921百万円減、53.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、「リース取引に関する会計基準」の早期適用によるリース資産の新たな計上や一部の固定資産の売却等による現預金の増加があったものの、棚卸資産の評価方法の変更（収益性の低下に基づく簿価切下げ原価法）による棚卸資産の減少や耐用年数の変更による償却増に伴う固定資産の減少等により、前連結会計年度末比14百万円の減少となりました。負債の部につきましては、「リース取引に関する会計基準」の早期適用によるリース負債が新たに計上されたものの、設備投資の減少に伴う設備支払手形、未払金の減少や返済による長期借入金の減少等により、前連結会計年度末より422百万円の大幅な減少となりました。これらの結果、純資産は27,186百万円となり、自己資本比率は76.2%と当第2四半期連結会計期間末において1.1ポイント増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、設備投資1,848百万円、法人税等の支払480百万円等による減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益が975百万円、有形固定資産の減価償却額1,577百万円等により当第2四半期連結会計期間末には6,841百万円となり前連結会計年度末より303百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,267百万円（前年同期の増加した資金は2,042百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益975百万円、有形固定資産の減価償却費1,577百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額480百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,688百万円（前年同期の減少した資金は1,378百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,848百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は304百万円（前年同期の減少した資金は390百万円）となりました。主な資金減少の要因は、長短借入金の返済183百万円、配当金の支払額119百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成20年8月5日に発表しました第1四半期決算短信の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地

棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

・会計処理の方法の変更

当社および国内連結子会社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきました。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみると、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数の見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、第1四半期連結会計期間より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。

(追加情報)

1. 平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	15年	→	12年
機械装置	5～9年	→	4～6年
器具備品	5～8年	→	4年

これにより、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は201百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ191百万円減少しております。

2. 当社および国内連結子会社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は133百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,841,685	6,537,983
受取手形及び売掛金	9,287,558	9,266,192
商品	68	—
製品	45,503	89,784
原材料	725,021	765,596
仕掛品	520,141	615,999
貯蔵品	119,781	25,613
前払費用	95,446	68,834
繰延税金資産	298,648	309,623
その他	98,462	143,183
流動資産合計	18,032,317	17,822,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,295,631	9,093,386
減価償却累計額	△4,132,644	△3,817,069
建物及び構築物（純額）	5,162,986	5,276,316
機械装置及び運搬具	22,363,509	21,845,239
減価償却累計額	△17,335,824	△17,168,503
機械装置及び運搬具（純額）	5,027,684	4,676,735
工具、器具及び備品	4,381,068	4,088,361
減価償却累計額	△3,599,550	△3,383,281
工具、器具及び備品（純額）	781,518	705,080
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	210,064	—
建設仮勘定	574,707	1,278,433
有形固定資産合計	14,683,425	14,863,030
無形固定資産		
のれん	89,225	93,921
リース資産	197	—
その他	188,219	165,090
無形固定資産合計	277,642	259,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,079	1,498,059
前払年金費用	809,258	843,438
その他	376,160	384,300
投資その他の資産合計	2,662,498	2,725,797
固定資産合計	17,623,566	17,847,840
資産合計	35,655,883	35,670,652

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,716,526	2,648,089
短期借入金	1,440,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	307,992
未払金	899,308	1,065,804
未払法人税等	565,720	506,081
賞与引当金	422,764	429,823
リース債務	83,853	—
その他	586,849	870,067
流動負債合計	7,023,014	7,297,858
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	415,360	569,356
繰延税金負債	56,106	176,517
役員退職慰労引当金	543,259	543,259
リース債務	126,408	—
その他	4,875	4,875
固定負債合計	1,446,008	1,594,008
負債合計	8,469,023	8,891,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,815,307	16,396,504
自己株式	△139	△96
株主資本合計	27,151,617	26,732,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,242	45,927
評価・換算差額等合計	35,242	45,927
純資産合計	27,186,860	26,778,785
負債純資産合計	35,655,883	35,670,652

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	13,513,987
売上原価	11,454,854
売上総利益	2,059,133
販売費及び一般管理費	1,279,733
営業利益	779,399
営業外収益	
受取利息	4,938
受取配当金	4,623
作業屑売却益	81,956
為替差益	29,004
その他	43,528
営業外収益合計	164,050
営業外費用	
支払利息	25,273
支払補償費	4,142
その他	1,646
営業外費用合計	31,063
経常利益	912,387
特別利益	
固定資産売却益	74,125
特別損失	
固定資産除却損	7,853
投資有価証券評価損	3,038
特別損失合計	10,892
税金等調整前四半期純利益	975,621
法人税、住民税及び事業税	538,999
法人税等調整額	△102,181
法人税等合計	436,818
四半期純利益	538,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	975,621
減価償却費	1,577,085
その他の償却額	24,027
のれん償却額	4,696
固定資産除却損	7,853
固定資産売却損益(△は益)	△74,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,059
受取利息及び受取配当金	△9,561
支払利息	25,273
為替差損益(△は益)	△29,004
保険解約損益(△は益)	△4,998
投資有価証券評価損益(△は益)	3,038
売上債権の増減額(△は増加)	△21,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,477
その他の資産の増減額(△は増加)	95,410
仕入債務の増減額(△は減少)	68,437
その他の負債の増減額(△は減少)	45,119
小計	2,766,925
利息及び配当金の受取額	5,550
利息の支払額	△25,130
法人税等の支払額	△480,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,267,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,848,919
無形固定資産の取得による支出	△51,131
有形固定資産の売却による収入	232,791
その他の支出	△21,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,070,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000
長期借入金の返済による支出	△153,996
自己株式の取得による支出	△42
配当金の支払額	△119,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,701
現金及び現金同等物の期首残高	6,537,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,841,685

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	10,551,170	—
機能部品	1,841,951	—
受動部品	753,385	—
合計	13,146,507	—

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	10,614,284	—	505,975	—
機能部品	2,152,602	—	745,736	—
受動部品	811,137	—	61,129	—
その他	32,120	—	—	—
合計	13,610,145	—	1,312,841	—

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
集積回路	10,561,343	78.2	—
機能部品	2,115,452	15.6	—
受動部品	805,070	6.0	—
その他	32,120	0.2	—
合計	13,513,987	100.0	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I. 売上高		13,952,308	100.0
II. 売上原価		11,386,737	81.6
売上総利益		2,565,571	18.4
III. 販売費及び一般管理費		1,227,561	8.8
営業利益		1,338,010	9.6
IV. 営業外収益			
1. 受取利息	5,271		
2. 受取配当金	2,877		
3. 作業屑売却益	57,877		
4. 受入補償金	11,773		
5. 設備技術料	5,447		
6. 為替差益	4,319		
7. 新規事業等助成金	9,960		
8. その他	39,922	137,449	1.0
V. 営業外費用			
1. 支払利息	24,658		
2. たな卸資産評価損	—		
3. 支払補償金	3,907		
4. その他	2,415	30,981	0.2
経常利益		1,444,477	10.4
VI. 特別利益			
1. 固定資産売却益	—	—	
VII. 特別損失			
1. 固定資産除却損	—		
2. 投資有価証券評価損	11,707		
3. ゴルフ会員権評価損	—		
4. 解体撤去費	31,186	42,894	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,401,583	10.0
法人税・住民税及 び事業税	628,183		
法人税等調整額	△11,740	616,443	4.4
中間(当期)純利益		785,139	5.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	1,401,583
有形固定資産の減価償却額	1,262,266
その他の償却額 (長期前払費用他)	27,226
のれん償却額	4,696
賞与引当金の増加額	21,440
役員退職慰労引当金の減少額	△6,310
受取利息・配当金	△8,148
支払利息	24,658
為替差益	△4,319
解体撤去費	31,186
役員保険解約に伴う差損 (△差益)	△110
投資有価証券評価損	11,707
売上債権の減少額	108,260
たな卸資産の増加額	△169,978
その他の資産の増加額	△10,858
仕入債務の増加額	119,661
その他の負債の増加額 (△減少額)	△7,130
小計	2,805,830
受取利息・配当金の受取額	8,126
利息の支払額	△25,020
建物解体撤去費	△31,186
法人税等の支払額	△715,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,702
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,320,442
無形固定資産等の支出	△34,189
事業者保険解約返戻金	301
その他の投資等による支出	△24,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,634
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	2,322,000
短期借入金の返済による支出	△2,316,000
長期借入金の返済による支出	△276,996
配当金の支払額	△119,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,995
IV. 現金および現金同等物に係る換算差額	4,319
V. 現金および現金同等物の減少額	277,392
VI. 現金および現金同等物の期首残高	6,491,674
VII. 現金および現金同等物の中間期末 (期末) 残高	6,769,066

(3) 事業部門別売上高

事業部門	前中間連結会計期間
	金額（百万円）
集積回路	10,254
機能部品	1,910
受動部品	1,726
その他	60
合 計	13,952